

Q1 この制度の対象となるのはどんな人ですか？

新型コロナウイルスの影響で収入が減少するなどして、住宅ローン、事業性ローン、カードローンなどのローン(クレジット債務などを含む)の支払いが難しくなった個人や個人事業主です。



Q2 制度の利用でどんな効果がありますか。

一定の財産を残しつつ、ローンの減額や免除を受けることができます。



Q3 ローンの減免はどのような手続で行われますか。

簡易裁判所の特定調停手続を利用します。この手続を進めるために、各地の弁護士会に登録されている弁護士などの登録支援専門家が、必要となる書類の作成や債権者との協議などの手続を無償で支援します。



Q4 どのような債権者のローンが対象ですか。

原則として、銀行などの金融機関、貸金業者、クレジット会社、リース会社、債権回収会社などのローンが対象です。



Q5 住宅ローンを組んでいる人は住宅を手放さなければいけませんか。

個人再生手続の住宅ローン特則のように、住宅ローンについては従来どおり支払いを継続し、その他のローンだけ減免を受ける手続もあります。



Q6 いった借れたローンでも減免の対象になるのですか。

令和2年2月1日(基準日)までに借りたものに加え、この基準日の後も、同年10月30日までに新型コロナウイルスによる影響のために借りたものであれば対象になります。



Q7 自己破産や個人再生手続と比べてどんなメリットがありますか。

①制度を利用してもブラックリスト(信用情報)に登録されない、②手続を支援する専門家の費用がかからない、③保証債務の履行が求められないことがある、などのメリットなどがあります。



Q8 この制度を利用したい場合にはどうすれば良いですか。

最も借入残高が多い債権者から制度利用の同意(着手同意)を得た上で弁護士会に手続支援を依頼して下さい。



Q9 金融機関等が制度利用の同意をしてくれない場合はどうすれば良いですか。

苦情・相談受付窓口(二次元バーコード)が設けられていますが、各地の弁護士会にもお気軽にご相談を。



Q10 ローン(債務整理)の相談をした弁護士がそのまま登録支援専門家になってくれるのですか。

ご相談を担当した弁護士とは別の弁護士が登録支援専門家になります。

